

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年11月7日

【四半期会計期間】 第91期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 三京化成株式会社

【英訳名】 SANKYO KASEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 川 和 夫

【本店の所在の場所】 大阪府中央区北久宝寺町一丁目9番8号

【電話番号】 (06)6262 2881 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 糸 原 博 一

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区北久宝寺町一丁目9番8号

【電話番号】 (06)6271 1881 (直通)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 糸 原 博 一

【縦覧に供する場所】 三京化成株式会社東京支社
(東京都中央区新川一丁目16番3号(住友不動産茅場町ビル))
三京化成株式会社浜松支店
(浜松市中区佐藤一丁目40番21号)
三京化成株式会社名古屋支店
(名古屋市中区丸の内三丁目10番6号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 三京化成株式会社浜松支店は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第2四半期 連結累計期間	第91期 第2四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	10,233,622	10,757,919	20,922,018
経常利益 (千円)	200,805	168,778	369,656
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	128,657	118,483	246,674
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	64,241	57,533	274,573
純資産額 (千円)	8,633,035	8,655,279	8,787,688
総資産額 (千円)	14,262,298	14,817,365	14,910,010
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	9.92	9.13	19.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	60.5	58.4	58.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	561,358	28,407	567,823
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	170,143	451,260	459,482
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	63,630	91,302	128,062
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,099,261	1,121,534	1,734,500

回次	第90期 第2四半期 連結会計期間	第91期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.77	4.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更しております。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善が見られるものの、円高に伴う輸出の低迷、個人消費の伸び悩みや中国をはじめとする海外経済の減速懸念などにより、足元の景気は足踏み状態が続いており、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、お客さま本位の積極的な営業活動に注力するとともに、市場の変化を先取りした提案型営業活動の推進など、営業施策の強化に努めてまいりました。

これらの結果、売上高は107億5千7百万円（前年同期比5.1%増）と増収となりましたが、本社ビル建築に係る関連費用の発生により販売費及び一般管理費が大幅に増加したこと、また昨年12月に連結子会社化したキョーワ株式会社が営業赤字となったことなどから、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益が、それぞれ1億1千6百万円（前年同期比24.0%減）、1億6千8百万円（前年同期比15.9%減）、1億1千8百万円（前年同期比7.9%減）と、いずれも減益となりました。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の単一セグメントから「科学事業」「建装材事業」の2区分に変更しております。当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

[科学事業セグメント]

< 土木・建材資材関連分野 >

土木関連分野では、東京外環自動車道等の公共事業によるインフラ整備工事関連が首都圏を中心に堅調で、一部セメント用薬剤は減少しましたが、工事用途の路盤強化用薬剤、RCセグメント用薬剤等が伸長し増収となりました。

建材資材関連分野では、壁紙等の化粧材に使用される化学品に新規採用がありましたが、特に大型集合住宅が人手不足などにより着工件数に伸びが見られず、内装ボードや化粧材等が全般に低調で減収となりました。

< 情報・輸送機器関連分野 >

情報関連分野では、スマートフォンやタブレット等の情報端末機器用の液晶表示部材が国内生産縮小の影響から低調で関連薬剤は減少しましたが、蓄電池の生産が好調で放熱資材や電気用絶縁材料等が増加したほか、機能性コート剤に新規採用があって増収となりました。

輸送機器関連分野では、軽自動車の販売不振が続くなか、普通車の国内販売が新型車効果もあって回復基調にあり、機能性特殊プラスチックが伸長したほか、新型車向け安全装置用途の電装部材に新規採用があって増収となりました。

< 日用品関連分野 >

日用品関連分野では、製靴関連は依然として末端消費が回復せず関連薬剤が低調に推移しましたが、化粧品が訪日外国人旅行者によるインバウンド効果に陰りが見られるなか、UV対策等の基礎化粧品やファンデーションが上伸したほか、シャンプー等のヘアケア用品に新規採用があって関連薬剤が増加したことなどから増収となりました。

フィルム関連分野では、汎用性フィルムや工業用フィルムが末端需要の低迷で減少するなか、食料品用途の軟質包装用フィルムは、防曇性・ガスバリア性等の高機能複合フィルムが用途開発による新規採用があって増加し増収となりました。

< 化学工業関連分野 >

繊維関連分野では、車両等に使用される繊維バインダー等の薬剤は回復の兆しが見られ増加しましたが、産業用フェルトやフィルター等に使用される薬剤や衣料用の繊維加工薬剤は繊維の国内加工の減少と海外市場の低迷により減少し減収となりました。

化学工業関連分野では、国内はフィルムラミネート用接着剤や特殊鋼板用薬剤が市況低迷の影響から低調に推移しましたが、東南アジアを中心に自動車生産が回復の兆しを見せており、エンジニアリングプラスチック等の輸出が増加し増収となりました。

これらの結果、科学事業セグメントの売上高は85億7千5百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は1億5千2百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

[建装材事業セグメント]

消費増税延期により住宅市場が模様眺めの様相を呈するなか、ゼロエネルギーハウス（ZEH）補助金の認可待ちや注文戸建住宅の仕様変更による影響から関連住宅部材が減少しましたが、住宅ローンの低金利政策効果による木造戸建住宅の増加にともない木質什器の関連部材や造作・内装部材が増加したこと、また顧客オリジナル建具も好調に推移したこと、更には連結子会社化によりキョーワ株式会社の売上高が加わったことなどから大幅な増収となりました。

この結果、建装材事業セグメントの売上高は21億8千1百万円（前年同期比19.9%増）、営業利益は5千7百万円（前年同期比32.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

流動資産は前連結会計年度末に比べ、3億7千万円減少し90億4千2百万円となりました。これは主に、現金及び預金が6億1千2百万円、受取手形及び売掛金が4億3千1百万円減少し、電子記録債権が6億円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、2億7千7百万円増加し57億7千5百万円となりました。これは主に、有形固定資産が3億9千1百万円増加し、投資その他の資産が1億1千3百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて、9千2百万円減少し148億1千7百万円となりました。

負債の部

流動負債は前連結会計年度末に比べ、8千9百万円増加し51億6百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億3千8百万円増加し、未払法人税等が5千万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、4千9百万円減少し10億5千6百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、3千9百万円増加し61億6千2百万円となりました。

純資産の部

純資産合計は前連結会計年度末に比べ、1億3千2百万円減少し86億5千5百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が1億1千6百万円、為替換算調整勘定が5千9百万円減少し、利益剰余金が4千3百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、11億2千1百万円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ9億7千7百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は2千8百万円（前年同四半期連結累計期間は5億6千1百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1億9千2百万円、仕入債務の増加1億5千3百万円などの収入に対し、売上債権の増加1億9千3百万円、法人税等の支払額1億3千万円などの支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は4億5千1百万円（前年同四半期連結累計期間は1億7千万円の減少）となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による2千7百万円などの収入に対し、有形固定資産の取得による4億2千万円、投資有価証券の取得による5千9百万円などの支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は9千1百万円（前年同四半期連結累計期間は6千3百万円の減少）となりました。これは主に、借入れによる4千4百万円の収入に対し、配当金の支払額7千4百万円、借入金の返済による5千1百万円などの支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は「会社の支配に関する基本方針」を定めており、その内容は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合、その判断は最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。従って、当社株式の大規模買付行為や買収提案がなされた場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大規模買付行為のなかには、その目的、態様等からみて企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくなく、当社の企業価値及び株主共同の利益に重大な影響を及ぼす可能性を内包しております。また、株式の大規模買付行為のなかには、当該買付行為が明らかに濫用目的によるものと認められ、その結果として当社株主全体の利益を著しく損なうものもないとはいえません。

当社は、当社の経営にあたって、目先の利益追求ではなく、技術指向型の営業活動を通じて、様々な顧客のニーズを地道に汲み取り、これに応じた商品提供の実績を積み重ねるといふ、中長期的に企業価値向上に取り組む経営が、株主の皆様全体の利益、同時に当社のお取引先等の皆様の利益に繋がるものと考えております。

従って、当社取締役会は、当社の企業価値及び株主共同の利益を最大化していくためには、中長期的な観点から、このような当社の企業価値を生み出す源泉を育て、強化していくことが最も重要であって、当社の財務及び事業の方針は、このような認識を基礎として決定される必要があると考えます。当社株式の買付を行う者がこれら当社の企業価値の源泉を理解し、これらを中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになりません。

基本方針の実現に資する取り組み

a. 当社の企業価値の源泉

当社は、昭和21年7月の創業以来、染料、工業薬品等の化学品商社として、業界において確たる地位を築いております。当社は、設立当初から、社内に「試験室」を設置するなど技術指向型の営業活動を展開しており、メーカーに対する顧客ニーズと技術情報的確な提供、新商品の開発に関するメーカーとの協業、得意先に対する専門的な商品情報や商品特性のスピーディーな提供、技術サービスの実施など、単なる流通事業の一翼を担う業態とは異なる営業活動を行っております。事業範囲は、土木・建材資材関連分野、情報・輸送機器関連分野、日用品関連分野、化学工業関連分野などをターゲットとし、顧客中心の営業活動を通して、顧客とともに発展を遂げ、環境保全が人類共通の課題であることを認識し、市場における信用を培いつつ社会に貢献することを経営の基本方針としております。

このように、当社は、技術指向型の営業活動を通じて、様々な顧客のニーズを汲み取り、メーカーとの協業等を通じて顧客のニーズに応じた商品を提供していく実績の積み重ねが、当社を新たなステップへ導き、更なる成長・飛躍を可能にするものと考えており、このようなビジネスモデルの維持・発展こそが当社の企業価値の源泉であると考えております。

b. 当社の企業価値向上への取り組み

当社は、多様化する顧客ニーズに迅速に対応し、タイムリーで的確な商品・サービスの提供を図るため、中長期的に以下の3つの施策に取り組んでおり、これらを柱に企業競争力の強化、企業価値の向上に努めております。

() 収益の向上

当社は創業以来、一貫して技術コンサルタントを主体とした技術指向型営業を行い、商社でありながらファブレスによるものづくりを行うなど、より付加価値の高い商品提供を目指しております。具体的には長年蓄積した技術・ノウハウを駆使したファインケミカル（精密化学品）商品への指向を図るなか、化学系商材に限らない幅広い取扱品目を展開し、併せて東南アジアへの営業基盤の拡大・整備等に積極的に取り組んでおります。

なお、当社は建装材事業にメーカー機能を取り込み、その強化を図るため、平成27年12月に家具及び木工製品の製造販売を主たる事業とするキョーワ株式会社を完全子会社化いたしました。事業基盤の拡充を通してグループ収益の一層の改善を図ってまいります。

() 海外の市場拡大

近年、国内経済がシュリンクするなか、営業の軸足を東南アジアを中心とした海外に移し、海外のお客様に対する販売だけでなく輸入品の取り扱いにも力を入れて取り組んでおります。これまで当社は平成7年に東洋紡績株式会社（現 東洋紡株式会社）との合併で香港に三東洋行有限公司を、平成14年には独資でSANKYO KASEI SINGAPORE PTE. LTD.を、また平成19年には独資にて中国上海市に産京貿易（上海）有限公司を設立、更に平成22年にはタイ王国バンコク市にSANKYO KASEI (THAILAND) CO., LTD.を独資で設立し、それぞれ営業基盤の拡大を図ってまいりました。これらの海外4拠点と国内6拠点のグループ力を集結し、お客様に喜ばれるソリューション営業を展開しております。

()環境保全と高品質体制の確立

環境保全が企業の社会的責任として益々重要になることを意識し、すべての事業活動において環境保全に心がけるとともに、環境配慮型商品の拡販に努めております。同時に、品質マネジメントシステムの実効性を高めるべく、仕事の標準化、プロセスの可視化を促進し、高品質体制の維持・改善・革新に取り組むとともに、顧客の要求に適合する製品・サービスの確実な提供に努めております。

c.株主への還元について

当社は、株主の皆様への利益還元を第一として、安定的な配当の維持を基本としつつ、企業体質・財務体質の強化ならびに業容拡大に備えるため、内部留保の充実などを総合的に勘案して、配当を決定する方針としております。

不適切な支配の防止のための取り組み

当社は、企業価値・株主共同の利益を毀損する恐れのある大規模買付行為を未然に防止するため、平成26年5月19日開催の取締役会において、「当社株式の大規模買付行為に対する対応方針（買収防衛策）の継続について」を決議し、そのうえで平成26年6月27日開催の第88期定時株主総会において議案としてお諮りし、株主の皆様のご承認をいただきました。

なお、詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております。

（アドレス<http://www.sankyokasei-corp.co.jp/ir/financial.html>）

上記取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、これらの取り組みが、当社の支配の基本方針に沿うものであり、企業価値・株主共同の利益を損なうものではないと考えております。

また、上記の「当社株式の大規模買付行為に対する対応方針（買収防衛策）」においては、大規模買付行為があった際には、当社取締役会は独立委員会の開催を要請し、買収提案内容及び対抗措置について、同委員会による評価・勧告に原則として従うものとしていること、また対抗措置はあらかじめ定められた合理的な客観的要件に該当する場合にのみ発動されるものであることから、当社取締役会の恣意的判断を排除し、大規模買付ルールの遵守や対抗措置発動の是非に関する判断の公正性・透明性の確保を図っており、取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,850,000
計	51,850,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,600,000	15,600,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	15,600,000	15,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		15,600,000		1,716,600		1,433,596

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社新光企画	大阪市中央区北久宝寺町一丁目9番8号	1,426	9.14
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀一丁目2番1号	800	5.13
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	630	4.04
三京化成従業員持株会	大阪市中央区北久宝寺町一丁目9番8号	433	2.78
小川和夫	大阪府吹田市	392	2.51
花王株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号	351	2.25
グンゼ株式会社	京都府綾部市青野町膳所1番地	346	2.22
シーアイ化成株式会社	東京都中央区京橋一丁目18番1号	272	1.75
ナカバヤシ株式会社	大阪市中央区北浜東一丁目20番	271	1.74
株式会社アドバンスクリエイト	大阪市中央区瓦町三丁目5番7号	215	1.38
計		5,138	32.94

(注) 当社が保有する自己株式数は2,628千株(16.85%)であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,628,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,842,000	12,842	
単元未満株式	普通株式 130,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,600,000		
総株主の議決権		12,842	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式791株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三京化成株式会社	大阪市中央区北久宝寺町 一丁目9番8号	2,628,000		2,628,000	16.85
計		2,628,000		2,628,000	16.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,774,500	1,161,534
受取手形及び売掛金	6,159,072	5,727,635
電子記録債権	818,842	1,419,425
商品及び製品	483,010	520,448
仕掛品	43,392	61,973
原材料及び貯蔵品	44,490	48,210
その他	89,242	103,112
流動資産合計	9,412,549	9,042,341
固定資産		
有形固定資産	1,689,787	2,081,157
無形固定資産	23,111	23,197
投資その他の資産		
投資有価証券	3,587,004	3,477,500
退職給付に係る資産	76,181	72,821
その他	121,588	120,559
貸倒引当金	212	212
投資その他の資産合計	3,784,561	3,670,668
固定資産合計	5,497,460	5,775,023
資産合計	14,910,010	14,817,365
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,141,717	3,280,012
電子記録債務	1,439,205	1,429,862
1年内返済予定の長期借入金	46,259	55,991
未払法人税等	132,556	82,286
賞与引当金	57,821	65,452
役員賞与引当金	19,000	11,500
その他	180,015	180,945
流動負債合計	5,016,574	5,106,049
固定負債		
長期借入金	242,200	224,974
役員退職慰労引当金	257,878	268,957
退職給付に係る負債	1,408	1,511
その他	604,261	560,595
固定負債合計	1,105,747	1,056,037
負債合計	6,122,321	6,162,086

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,600	1,716,600
資本剰余金	1,439,931	1,439,931
利益剰余金	4,958,001	5,001,893
自己株式	533,208	533,492
株主資本合計	7,581,323	7,624,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,093,078	976,496
土地再評価差額金	65,377	65,377
為替換算調整勘定	47,908	11,527
その他の包括利益累計額合計	1,206,364	1,030,347
純資産合計	8,787,688	8,655,279
負債純資産合計	14,910,010	14,817,365

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	10,233,622	10,757,919
売上原価	9,268,517	9,666,851
売上総利益	965,105	1,091,067
販売費及び一般管理費	1 812,270	1 974,920
営業利益	152,835	116,146
営業外収益		
受取利息	5,955	5,101
受取配当金	33,950	38,435
持分法による投資利益	3,021	6,325
仕入割引	2,134	2,008
その他	6,713	17,345
営業外収益合計	51,774	69,217
営業外費用		
支払利息	-	1,975
売上割引	2,634	2,471
その他	1,169	12,139
営業外費用合計	3,803	16,585
経常利益	200,805	168,778
特別利益		
固定資産売却益	-	1,999
投資有価証券売却益	6	22,444
ゴルフ会員権償還益	2,200	-
特別利益合計	2,206	24,444
特別損失		
固定資産除却損	-	410
特別損失合計	-	410
税金等調整前四半期純利益	203,011	192,813
法人税、住民税及び事業税	74,353	74,329
法人税等合計	74,353	74,329
四半期純利益	128,657	118,483
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	128,657	118,483

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	128,657	118,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,400	116,581
為替換算調整勘定	4,871	49,786
持分法適用会社に対する持分相当額	1,112	9,649
その他の包括利益合計	64,416	176,017
四半期包括利益	64,241	57,533
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,241	57,533
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	203,011	192,813
減価償却費	21,359	36,387
貸倒引当金の増減額(は減少)	150	-
賞与引当金の増減額(は減少)	8,004	7,631
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,500	7,500
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	99	103
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	130	11,079
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	3,158	3,360
受取利息及び受取配当金	39,905	43,537
持分法による投資損益(は益)	3,021	6,325
有形固定資産除売却損益(は益)	-	1,589
投資有価証券売却損益(は益)	6	22,444
売上債権の増減額(は増加)	223,628	193,203
たな卸資産の増減額(は増加)	30,413	66,400
その他の資産の増減額(は増加)	133,660	15,554
仕入債務の増減額(は減少)	4,635	153,324
その他の負債の増減額(は減少)	11,690	16,166
未払消費税等の増減額(は減少)	20,897	5,429
その他	2,391	1,548
小計	533,961	60,428
利息及び配当金の受取額	54,649	43,798
利息の支払額	-	1,975
法人税等の支払額	27,252	130,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	561,358	28,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	282,318	420,652
有形固定資産の除却による支出	44,660	410
有形固定資産の売却による収入	-	2,016
無形固定資産の取得による支出	860	368
投資有価証券の取得による支出	8,503	59,145
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	100,248	27,300
長期貸付けによる支出	40,000	-
長期貸付金の回収による収入	3,000	-
その他	2,950	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	170,143	451,260
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	-	44,000
借入金の返済による支出	-	51,494
リース債務の返済による支出	8,394	9,108
自己株式の取得による支出	471	284
自己株式の売却による収入	200	-
配当金の支払額	54,965	74,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,630	91,302
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,938	41,995
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	331,523	612,965
現金及び現金同等物の期首残高	1,767,738	1,734,500
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,099,261	1 1,121,534

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)	
(会計方針の変更)	法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,851千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料及び手当	276,909千円	305,460千円
賞与引当金繰入額	63,798千円	64,466千円
役員賞与引当金繰入額	9,500千円	11,500千円
退職給付費用	22,107千円	18,928千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,665千円	11,079千円
貸倒引当金繰入額	4千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	2,139,261千円	1,161,534千円
預入期間が3か月を超える定期預金	40,000千円	40,000千円
現金及び現金同等物	2,099,261千円	1,121,534千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	55,146	4.25	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	55,142	4.25	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	74,591	5.75	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	55,127	4.25	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	科学事業	建装材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,413,157	1,820,465	10,233,622		10,233,622
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	8,413,157	1,820,465	10,233,622		10,233,622
セグメント利益	143,778	84,888	228,666	75,831	152,835

(注) 1. 「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない本社固有の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	科学事業	建装材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,575,937	2,181,981	10,757,919		10,757,919
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	8,575,937	2,181,981	10,757,919		10,757,919
セグメント利益	152,841	57,558	210,400	94,253	116,146

(注) 1. 「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない本社固有の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社グループは単一セグメントとしておりましたが、このたびメーカー機能をもつキョーワ株式会社を連結子会社化したことに伴い見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを、「科学事業」と「建装材事業」に区分する変更をしております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円92銭	9円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	128,657	118,483
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	128,657	118,483
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,975	12,971

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第91期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年11月2日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当の総額	55,127千円
1株当たり中間配当金	4.25円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月7日

三京化成株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 道 幸 静 児 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 貴 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三京化成株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三京化成株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。